



2024年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北村 竹朗
問合せ先責任者（役職名） 取締役グループ戦略本部長（氏名） 高橋 俊博（TEL）044-520-0106
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	105,570	4.5	4,501	20.0	4,512	20.3	3,005	20.0	2,959	18.4	3,399	31.0
2023年6月期第3四半期	101,052	32.1	3,752	29.1	3,751	27.4	2,504	31.6	2,500	31.2	2,594	29.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	175.19	175.18
2023年6月期第3四半期	148.37	148.35

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	65,442	36,422	35,800	54.7
2023年6月期	56,558	33,836	33,285	58.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	15.00	—	36.00	51.00
2024年6月期	—	15.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	39.80	54.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	137,000	3.1	5,600	10.3	5,600	10.2	3,700	7.6	219.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年6月期3Q	17,560,242株	2023年6月期	17,560,242株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年6月期3Q	920,782株	2023年6月期	956,982株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年6月期3Q	16,894,109株	2023年6月期3Q	16,850,457株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態およびキャッシュ・フローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、能登半島地震の影響による下押しが一部見られるものの、緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で98.9%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。2023年の年末より相次いで発生した、一部完成車メーカーでの不正問題による出荷停止の影響を受けております。中古車登録・販売台数は、前四半期までの新車販売の回復に伴い、前年同四半期比で102.9%と増加いたしました。

売上収益は、自動車関連事業を中心に増収となりました。営業利益は、主に自動車関連事業と海外関連事業を中心に、増益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益1,055億70百万円（前年同四半期比104.5%）、営業利益45億1百万円（前年同四半期比120.0%）となりました。また、税引前利益は45億12百万円（前年同四半期比120.3%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は29億59百万円（前年同四半期比118.4%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内		2022年7月～2023年3月	2023年7月～2024年3月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	*1	3,307,458	3,274,024	99.0%
（うち日産自動車）	*1	(365,051)	(377,816)	(103.5%)
海外メーカー	*2	189,243	185,602	98.1%
新車販売台数合計		3,496,701	3,459,626	98.9%
中古車登録・販売台数				
登録車	*3	2,611,620	2,732,945	104.6%
軽自動車	*4	2,138,112	2,154,974	100.8%
中古車登録・販売台数合計		4,749,732	4,887,919	102.9%

輸出		2022年7月～2023年3月	2023年7月～2024年3月	前年比
国内メーカー新車	*1	3,034,805	3,393,095	111.8%
中古車（登録車）	*5	996,004	1,190,723	119.6%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内自動車関連事業

売上収益は、主幹事業である車両輸送事業において、中古車業界の混乱に加え、一部新車メーカーの不正問題による出荷停止の影響を受けながらも、中古車登録・販売台数の回復に伴って中古車輸送の受託台数が増加したことから、国内自動車関連事業全体でも増収になりました。

コロナ禍が明けたことに伴って乗務員の有効求人倍率が増加している環境下で消費者物価指数や最低賃金の上昇を受けて、採用費及び労務費単価を引き上げていることに加えて、EV化を見据えた輸送機材の投資に伴って車両費が増加しました。一方で、2024年1月に車両輸送事業において料金改定を行ったことに加え、整備事業における納車前整備点検の台数が増加したこと、また、建機回送事業において能登半島地震に伴ってレンタル建機会社からの回送依頼が増加し、加えて株式会社ソウイングを2023年11月に連結子会社化したことにより同社の利益が純増となったことから、セグメント利益は増益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は466億29百万円(前年同四半期比108.1%)、セグメント利益は44億28百万円(前年同四半期比123.1%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2024年6月期までの中期経営計画で掲げている「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を引き続き進めております。

「デジタル化」におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。また新たに、お客様からお預かりした自動車の状態を、乗務員がタブレット端末を用いて記録するデジタル化のプロジェクトを立ち上げ、推進しております。

「グリーン化」におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材を順次導入しております。また、EV化が加速している中で、EV車両輸送における付帯業務の実施を含めたインフラの構築を検討して推進しております。

「ニューノーマル」への対応におきましては、厚生労働省における改善基準告示見直しの方向性が定まり、所謂「物流の2024年問題」に向けて、乗務員の運転時間を維持しながら、荷扱い分業体制の推進などによって運転時間以外の間接時間削減を進めるのと同時に、乗務員の新規採用、輸送機材の効率的な運用も進めてまいります。しかしながら、慢性的な乗務員不足の環境の上に消費者物価指数の上昇が加わり、最低賃金や労務費単価が上昇し続けている中、乗務員一人当たりの総労働時間を削減させながらも待遇を維持・向上させていく必要があること、及び総労働時間を削減したことによる輸送戦力の減少を補うために乗務員の新規採用や輸送機材の導入を進めていく必要があることを重要な経営課題と認識しております。

②ヒューマンリソース事業

送迎事業は、新規契約の獲得及びMaaS (Mobility as a service) 事業の増車に伴い増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は航空機発着回数が回復したこと及び外国人採用を進めたことによって派遣人員数が増加したことから増収になりました。セグメント利益は、各事業の増収に伴い増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は161億33百万円(前年同四半期比104.7%)、セグメント利益は6億16百万円(前年同四半期比102.6%)となりました。

③一般貨物事業

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役について、新たな発電所向けの荷役を獲得したことから増収になりましたが、運輸・倉庫事業は、不採算顧客から撤退したことによって減収となり、一般貨物事業全体でも減収となりました。セグメント利益は、2024年1月11日に当社川崎複合物流センターにおいて発生した火災に対する損失を計上した結果、一般貨物事業全体で減益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は48億22百万円(前年同四半期比99.5%)、セグメント利益は4億80百万円(前年同四半期比54.2%)となりました。

④海外関連事業

中古車輸出事業は、円安を背景に日本からの新車輸出が旺盛になったことに伴い自動車運搬専用船の船枠が限られ、マレーシア向けの中古車輸出台数を制限せざるを得なかったことから、僅かに減収になりました。また、CKD事業は、梱包台数が増加したことから増収となり、中国における車両輸送事業は、新規顧客を獲得したことで増収となりました。

セグメント利益につきまして、中古車輸出事業はコストの削減と転嫁を進めたことから増益となりました。また、CKD事業は増収に伴い増益になり、中国における車両輸送事業は新規顧客の獲得が奏功して増益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は379億84百万円(前年同四半期比100.9%)、セグメント利益は6億76百万円(前年同四半期比199.0%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記の(セグメント情報)」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、17億1百万円となります。

(2) 財政状態およびキャッシュ・フローに関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ75億26百万円(28.9%)増加し、335億58百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が67億53百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億57百万円(4.4%)増加し、318億84百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が使用権資産の償却などにより12億64百万円減少したものの、無形固定資産が18億98百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ88億84百万円(15.7%)増加し、654億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ58億86百万円(32.3%)増加し、240億86百万円となりました。

これは主に、借入金が68億円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円(9.1%)増加し、49億33百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が3億90百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ62億97百万円(27.7%)増加し、290億20百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ25億86百万円(7.6%)増加し、364億22百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が22億73百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億65百万円増加し、74億40百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億68百万円(前年同期は32億62百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、非資金支出である減価償却費及び償却費38億29百万円、四半期利益30億5百万円であり、主な資金減少要因は、営業債権の増加56億70百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38億87百万円(前年同期は12億79百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出17億13百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、33億46百万円(前年同期は23億66百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出22億43百万円、配当金の支払額8億47百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増66億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績動向等を踏まえ、2024年6月期の連結業績予想の修正を行いました。

なお、連結業績予想の修正に関する詳細は、2024年5月9日公表の「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,475	7,440
営業債権及びその他の債権	14,843	21,597
棚卸資産	4,730	3,315
その他の金融資産	469	699
その他の流動資産	514	505
流動資産合計	26,032	33,558
非流動資産		
有形固定資産	20,743	19,478
のれん及び無形資産	3,378	5,276
投資不動産	3,020	3,000
持分法で会計処理されている投資	533	511
その他の金融資産	1,939	2,108
その他の非流動資産	433	1,081
繰延税金資産	478	427
非流動資産合計	30,526	31,884
資産合計	56,558	65,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,077	9,604
社債及び借入金	1,600	8,432
リース負債	3,132	1,296
未払法人所得税等	1,283	860
その他の金融負債	—	2
その他の流動負債	3,106	3,890
流動負債合計	18,200	24,086
非流動負債		
借入金	—	98
リース負債	2,563	2,050
その他の金融負債	89	100
退職給付に係る負債	655	1,034
その他の非流動負債	313	359
繰延税金負債	899	1,289
非流動負債合計	4,522	4,933
負債合計	22,722	29,020
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,461	3,472
自己株式	△638	△614
その他の資本の構成要素	644	852
利益剰余金	26,426	28,700
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,285	35,800
非支配持分	550	621
資本合計	33,836	36,422
負債及び資本合計	56,558	65,442

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	101,052	105,570
売上原価	△89,761	△92,479
売上総利益	11,291	13,090
販売費及び一般管理費	△7,700	△8,347
その他の収益	204	291
その他の費用	△42	△532
営業利益	3,752	4,501
金融収益	42	54
金融費用	△37	△33
持分法による投資損益	△5	△10
税引前利益	3,751	4,512
法人所得税費用	△1,247	△1,506
四半期利益	2,504	3,005
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,500	2,959
非支配持分	4	46
四半期利益	2,504	3,005
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	148.37	175.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	148.35	175.18

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	2,504	3,005
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4	198
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	131	93
純損益に振り替えられることのない 項目合計	136	291
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△72	70
持分法適用会社のその他の包括利益持分	27	30
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△45	101
税引後その他の包括利益	90	393
四半期包括利益	2,594	3,399
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,616	3,328
非支配持分	△21	70
四半期包括利益	2,594	3,399

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2022年7月1日残高	3,390	3,458	△667	155	288	—	444	23,440	30,067	546	30,614
四半期利益							—	2,500	2,500	4	2,504
その他の包括利益				△20	131	4	115		115	△25	90
四半期包括利益	—	—	—	△20	131	4	115	2,500	2,616	△21	2,594
剰余金の配当							—	△625	△625		△625
株式報酬取引等		△6	28				—		21		21
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△0	△4	△5	5	—		—
所有者との取引等合計	—	△6	28	—	△0	△4	△5	△619	△603	—	△603
2023年3月31日残高	3,390	3,451	△638	135	419	—	554	25,321	32,080	525	32,605

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年7月1日残高	3,390	3,461	△638	172	472	—	644	26,426	33,285	550	33,836
四半期利益							—	2,959	2,959	46	3,005
その他の包括利益				77	93	198	368		368	24	393
四半期包括利益	—	—	—	77	93	198	368	2,959	3,328	70	3,399
剰余金の配当							—	△847	△847		△847
株式報酬取引等		10	24				—		34		34
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△1	39	△198	△160	160	—		—
所有者との取引等合計	—	10	24	△1	39	△198	△160	△686	△812	—	△812
2024年3月31日残高	3,390	3,472	△614	247	604	—	852	28,700	35,800	621	36,422

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,504	3,005
減価償却費及び償却費	3,663	3,829
受取利息及び配当金	△42	△45
支払利息	31	30
持分法による投資損益	5	10
法人所得税費用	1,247	1,506
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,435	△5,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	601	1,417
営業債務の増減額 (△は減少)	439	755
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△17	△7
その他	△280	△373
小計	4,717	4,460
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△31	△30
法人所得税の支払額	△1,465	△2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,333	△1,713
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	11	47
無形資産の取得による支出	△130	△421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,655
その他	173	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	△3,887

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	556	6,600
長期借入金の返済による支出	△22	△63
社債の償還による支出	—	△100
リース負債の返済による支出	△2,274	△2,243
配当金の支払額	△625	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,366	3,346
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△55	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438	1,965
現金及び現金同等物の期首残高	5,180	5,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,742	7,440

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る資産の増減額」は、表示の明瞭性を高める観点から、第1四半期連結累計期間より従前からの「退職給付に係る負債の増減額」と合算し「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	43,126	15,416	4,847	37,661	101,052	—	101,052
セグメント間の売上収益	99	1,043	80	—	1,223	△1,223	—
計	43,225	16,460	4,928	37,661	102,276	△1,223	101,052
セグメント利益(営業利益)	3,597	600	887	340	5,426	△1,674	3,752

(注) セグメント利益の調整額△1,674百万円には、全社費用△1,674百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	46,629	16,133	4,822	37,984	105,570	—	105,570
セグメント間の売上収益	102	1,299	85	—	1,487	△1,487	—
計	46,731	17,433	4,907	37,984	107,057	△1,487	105,570
セグメント利益(営業利益)	4,428	616	480	676	6,203	△1,701	4,501

(注) セグメント利益の調整額△1,701百万円には、全社費用△1,701百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

2022年5月31日付で行われた、株式会社IKEDA(現 株式会社ゼロ・プラスIKEDA)との企業結合について、前々連結会計年度において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社は2023年11月1日付で、株式会社ソウイングの株式を100%取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソウイング

事業の内容 車両輸送事業、オートオークション構内運営事業 他

② 取得日

2023年11月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った理由

当社グループは自動車流通における総合物流企業・サービスプロバイダーを目指して、祖業である車両輸送事業に加えて自動車周辺事業やヒューマンリソース事業を拡大させてまいりましたが、この度、車両輸送事業とオートオークション構内運営事業を展開する株式会社ソウイングを当社グループに迎え入れます。車両輸送事業においては、2024年問題が目前に控える中で、乗務員の総労働時間削減及び輸送効率向上による輸送戦力の維持・確保が至上命題となっておりますが、今回の株式取得を機に積荷を融通させていくことで、輸送効率向上を実現させてまいります。オートオークション構内運営事業においては、株式会社ソウイングにおける運営ノウハウと、当社グループにおけるインフラ及びリソースを組み合わせることによって、当該事業のマーケットシェアを拡大させていくこと、また、EV化を見据え新たなニーズを掘り起こしていくことで、当社グループにおける企業価値の最大化を実現させてまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

2023年11月1日付で行われた、株式会社ソウイングとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加1,060百万円、非流動負債の増加360百万円、のれんの減少699百万円となります。

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	2,856
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,200
営業債権及びその他の債権	259
その他の流動資産	79
有形固定資産	1,211
無形資産(注)	1,060
その他の非流動資産	50
流動負債	800
非流動負債	795
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,265
のれん	590

(注) 企業結合により識別した無形資産1,060百万円は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客に関わる売上の減少率等の仮定に基づいて測定しており、主要な内訳は、顧客関連資産1,060百万円であります。なお、顧客関連資産の見積り耐用年数は13年であります。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、89百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△2,856
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,655

(5) グループ業績への企業結合の影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません。